

YCPホールディングス (グローバル) リミテッド 事業計画及び成長可能性に関する事項の開示

YCP Holdings (Global) Limited
2023年3月



アジェンダ

はじめに

外部環境の認識

各事業のご紹介：マネジメントサービス事業

各事業のご紹介：プリンシパル投資事業

FY2023-FY2025 中期経営計画

主なりスクとその対応策

はじめに





会社概要

YCPグループは、2011年8月創業の株式会社ヤマトキャピタルパートナーズ (現・株式会社YCP Solidiance) にて事業を開始し、国際色豊かな組織を実現するため、2014年よりグループの社名をYCPに改めると共に香港を拠点とするホールディングス化を実施。2021年、シンガポールにグループ統括機能を担う当社 (YCP Holdings (Global) Limited) を設立し、東京証券取引所マザーズ (現・グロース) 市場に上場。主力のマネジメントサービス事業は、YCP SolidianceとYCP Auctusの2ブランドでサービスを展開する

YCPグループ概要

持株会社商号	YCP Holdings (Global) Limited (東京証券取引所グロース市場: 9257)
持株会社住所	3 Fraser Street, DUO Tower #05-21, Singapore
グループ事業	1. マネジメントサービス事業 2. プリンシパル投資事業
グループ設立	2011年8月
持株会社資本金	41,181,488米ドル
グループ代表者	石田 裕樹
グループ社員数*1	プロフェッショナル数: 374名 投資先を含む総社員数: 637名

グローバル拠点*2



*1: 2022年12月31日現在。プロフェッショナル数は、プリンシパル投資事業の投資先社員数を除いた数字

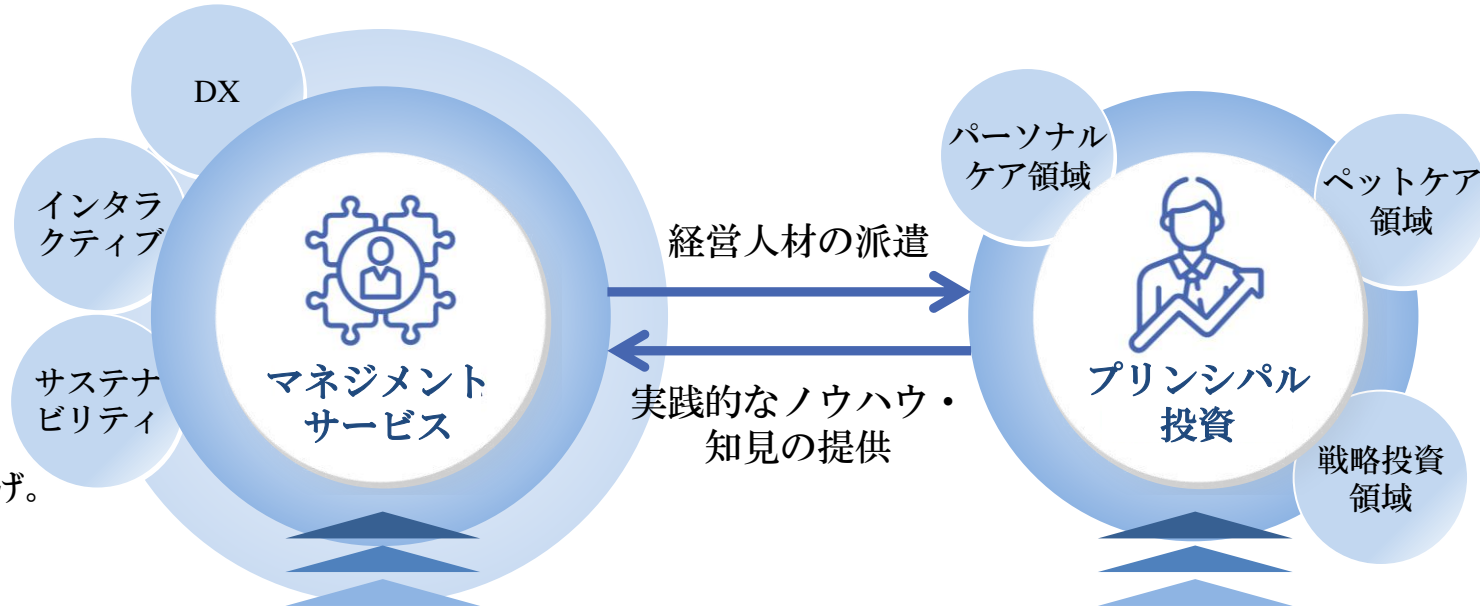
*2: 拠点数は本資料提出日現在の数



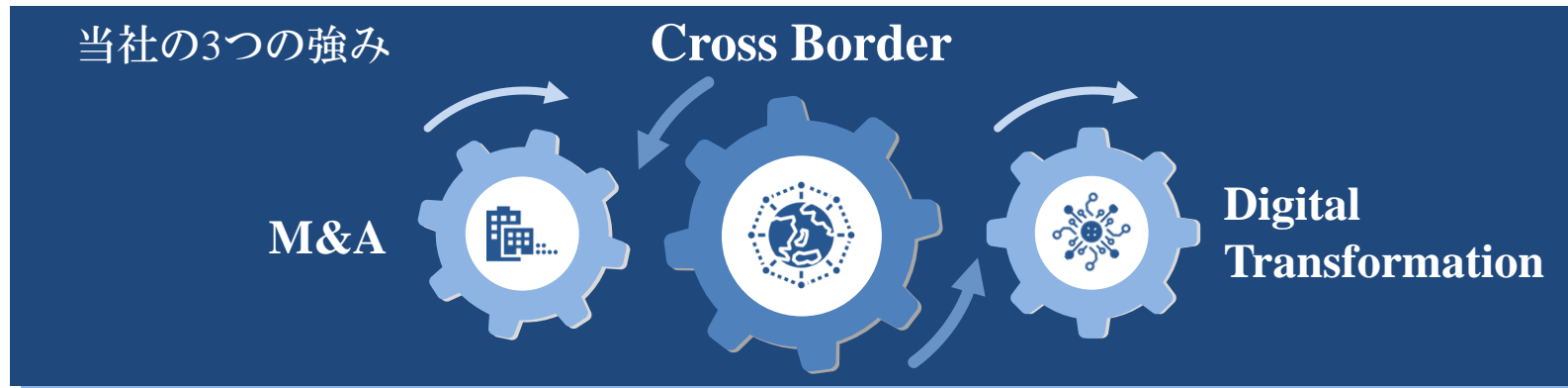
事業概要

当社グループはクライアントへ各種経営支援を提供する「マネジメントサービス」と、自己資本によってリスクマネーを提供する「プリンシパル投資」の2つの事業を展開。グローバルネットワークを通じたクロスボーダーでの事業展開、M&Aの専門知識、そしてデジタルトランスフォーメーションへの取り組みの3つを強みに持つ

売上収益の約8割がM&AやDX導入をテーマとした現場常駐型 (PMO型) の経営支援。残り2割がデュール・ディリジェンスや戦略提言といった高付加価値サービス。
加えて、特定領域に特化したソリューション部門を立ち上げ。



中小/新興企業に対して自己資金を投下した上で直接的に経営参画。パーソナルケア領域及びペットケア領域を重点領域と定め、それ以外のポートフォリオは戦略投資領域として、3つのセグメントで業績を開示。



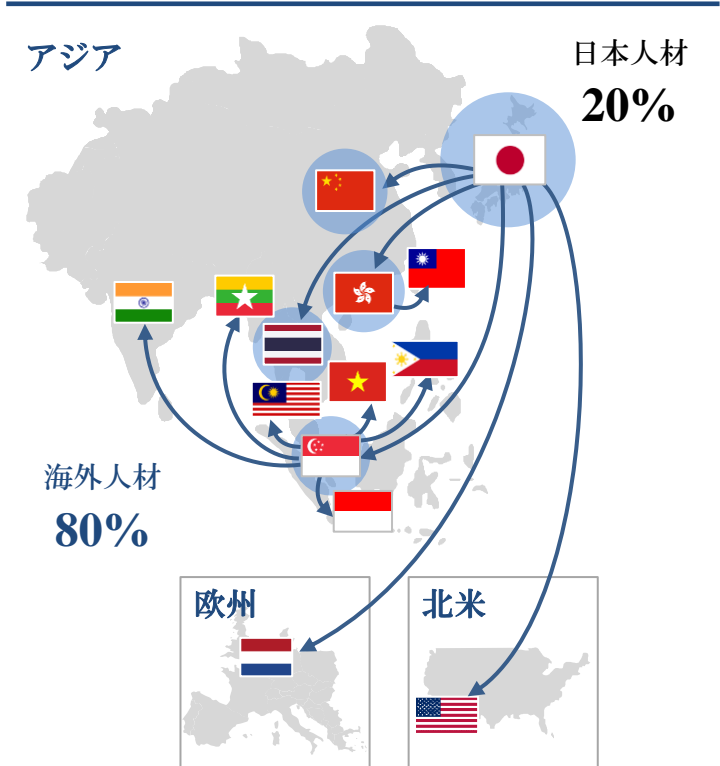


世界18拠点での事業展開

アジアを中心に世界18拠点へと拡大し、2018年にはSolidiance社、2022年にはオークタス社と経営統合を実施。海外人材（日本人駐在を含む）の割合は80%を超え、現地における多数のプロフェッショナル人材を保有。アジア全域に拠点を構えることで、市場ノウハウに精通した現地プロフェッショナルが、他拠点とも綿密に連携しながら、スピーディーかつ柔軟に事業展開を支援することが可能

当社の海外展開の経緯と国内外の人材比率*

クロスボーダー案件における当社グループの特徴と他ファームとの比較



当社グループの特徴

1. 市場ノウハウ



- ・ 現地商習慣/競合環境/ローカル消費者理解などの市場ナレッジを蓄積、現地における多数の支援実績
- ・ プリンシパル投資による自社事業展開を踏まえた実践的なノウハウ

2. 現地支援



- ・ 大手コンサルティングファーム出身者や、M&A・DXの専門人材を各拠点ごとに擁し、質の高いマネジメントサービスを現地から提供可能

3. 価格



- ・ どの拠点であっても、18拠点全ての人材を現地の人件費で活用可能。そのため、高単価な国内人材だけのチーム組成を行う必要がない

4. スピード



- ・ 現地法人設立などビジネススキーム構築に関するナレッジを蓄積し、会計/法務/その他複数の外部パートナーとのローカルネットワークを構築
- ・ コロナ禍における物理的な移動の制限を受けず、現地にて直接事業展開が可能

大手コンサルファーム	国内ブティック系ファーム
<ul style="list-style-type: none"> ・ 自社事業を通じた実践的なノウハウは保有していないケースが多い 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 海外市場へのアクセスが限られており、情報は限定的
<ul style="list-style-type: none"> ・ 拠点数は多く、現地支援体制は充実 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 海外拠点の数は少なく、規模も限定的
<ul style="list-style-type: none"> ・ 関与する全ての地域に利益分配をする必要があるため高額になりがち 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 二次受けの発生や、国内スタッフの派遣費用による不要なコスト増
<ul style="list-style-type: none"> ・ 実行支援にまでは踏み込まないケースも多い 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 二次受けとの連携や、物理的な移動の制限によるネットワークの低下

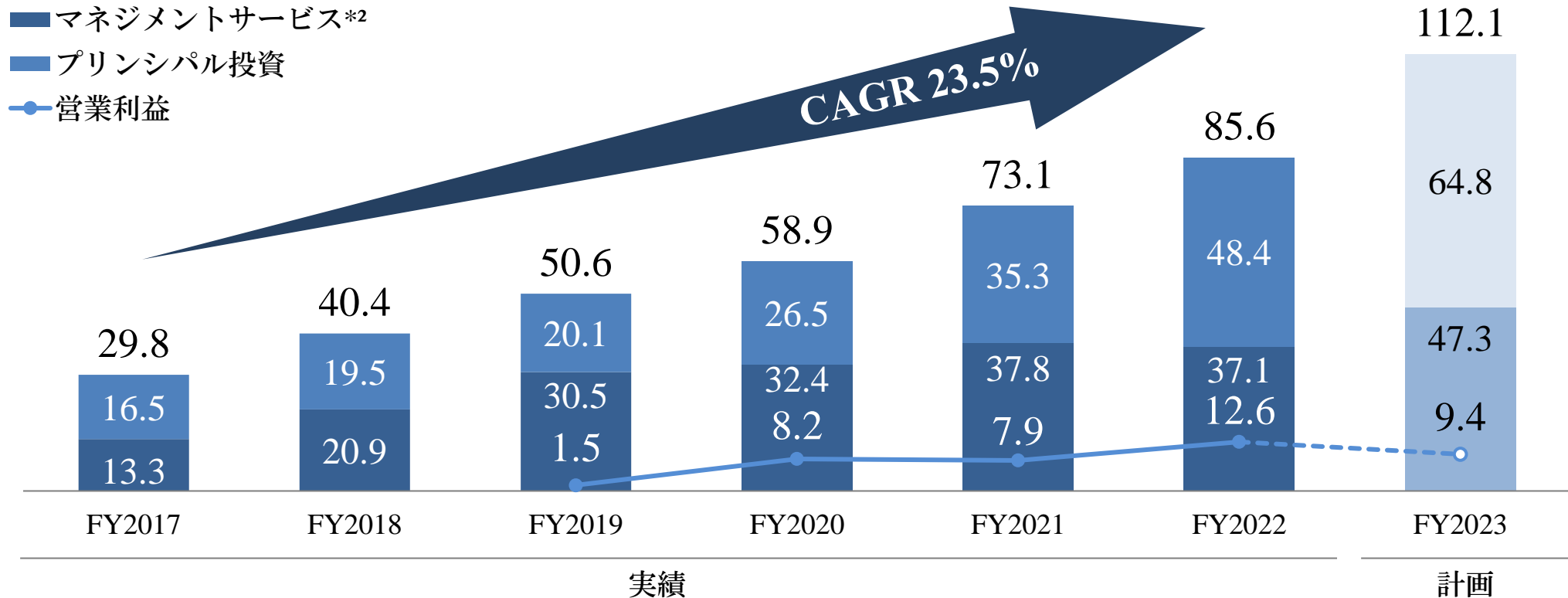
*：2022年12月31日現在。国内外の人材比率はマネジメントサービス部門とオペレーションズ部門のいずれも含む



過年度の業績推移

FY2022通期において、売上85.6百万米ドル (113.5億円*¹)、営業利益12.6百万米ドル (16.8億円*¹) を達成。
直近5カ年の年平均成長率は23.5%。FY2023は売上112.1百万米ドル (148.7億円*¹) を計画。

売上収益・営業利益推移 (百万米ドル)



*1: 日本円への換算は、1ドル = 132.70円 (2022年12月30日の為替レート) により計算

*2: マネジメントサービス事業の売上には、新規プロフェッショナルサービスの売上を含む

外部環境の認識



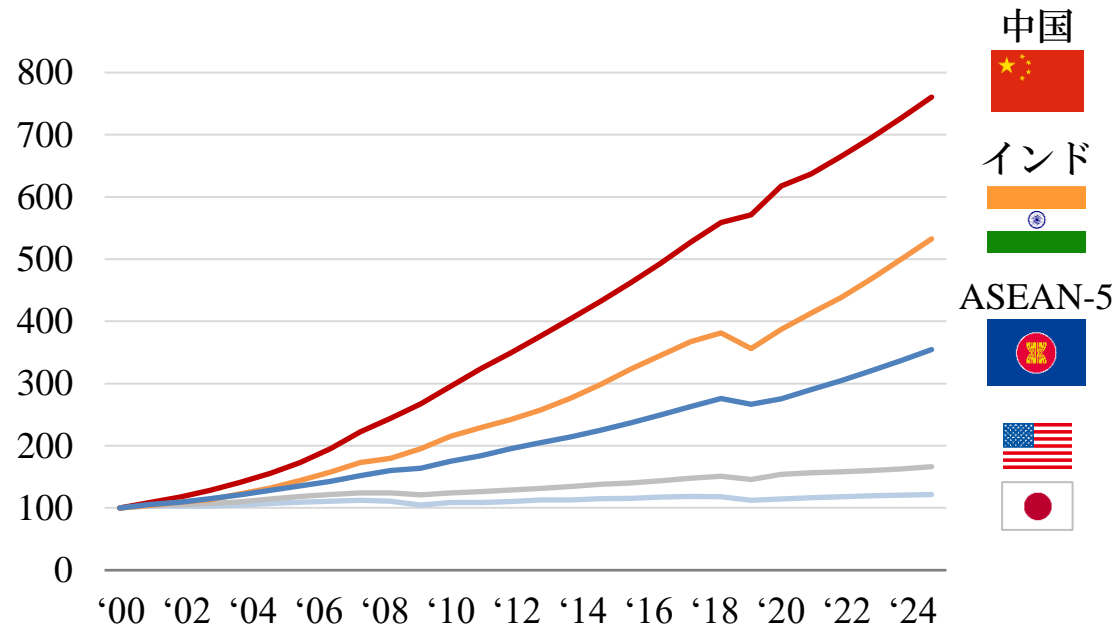


急速な経済発展を続けるアジア

この数十年に渡って、最も成長し、世界中から資本を集めているのがアジア。新型コロナウイルス感染拡大以降も、引き続き高い経済成長を維持し続け、今後もさらなる発展が見込まれる

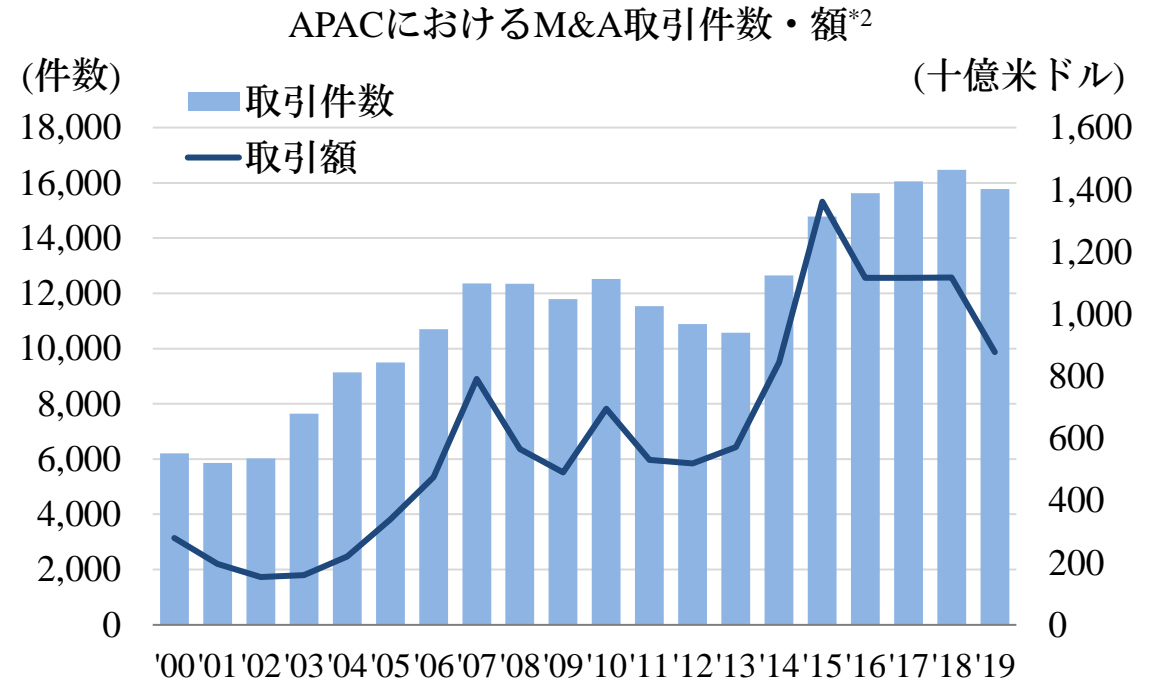
GDP成長率*1

中国・ASEANを中心に世界で最も高いGDP成長率。コロナ禍で一時的な打撃はあったものの、今後も高い成長率を維持



M&A

APACにおけるM&Aの取引額は20年前の2倍以上に増加し、2015年以降世界のM&A取引額の約30%を占める



*1：IMF(国際通貨基金)による実質GDP成長率のデータをもとにYCPにて作成。2000年を100として、2001年以降、毎年のGDP成長率を乗算した数値

*2：IMAA analysis; imaa-institute.orgによるNumber & Value of M&A Asia-Pacificのデータをもとに、YCPにて作成

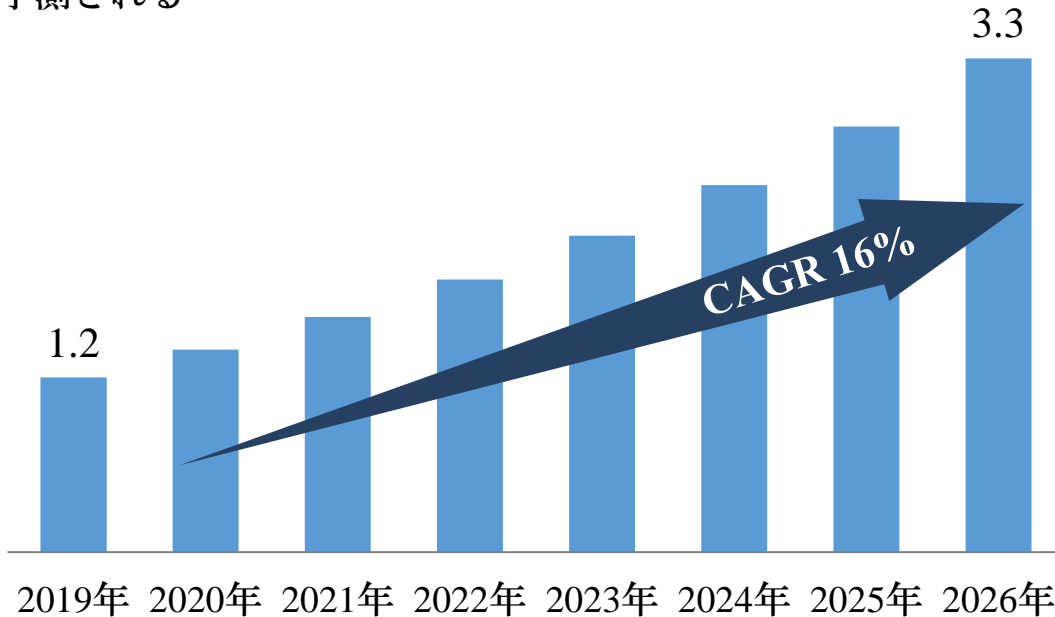


加速するデジタルトランスフォーメーション

世界のDX (デジタルトランスフォーメーション) 市場は急速に拡大し、2026年までには3.3兆米ドル (438兆円*¹) 規模にまで成長する見込み。アジア各国・各企業が経済成長の挺にDXを強力に推進

DX市場規模推移*² (兆米ドル)

世界のDX市場規模は、2019年には1.2兆米ドル (159兆円*¹) に達し、2020年-2026年に16%の年平均成長率 (CAGR) で拡大すると予測される



アジア各国のDX推進状況

- | | |
|--|---|
| 日本
 | <ul style="list-style-type: none"> デジタル庁の新設 IT導入補助金等の各種助成金、補助金の投入 国内DX市場は2030年までには約3兆円*³規模にまで達する見込み |
| 中国
 | <ul style="list-style-type: none"> DXを含むデジタル経済は2020年で約672兆円に達しGDPの3分の1以上を占める*⁴ BATHなどの世界的IT企業 DX推進に向けた国策 |
| ASEAN
 | <ul style="list-style-type: none"> デジタル経済の規模は10兆円にまで成長し、2025年までに30兆円規模にまで達する見込み*⁵ わずか数年で企業評価額1兆円を超えるデジタルプラットフォーマーも複数誕生 |

*¹: 日本円への換算は、1ドル = 132.70円 (2022年12月30日の為替レート) により計算

*²: UnivDatos Market Insights Pvt Ltdが2020年11月1日に出版した調査レポート「Digital Transformation Market: Current Scenario and Forecast (2020-2026)」を基に当社が作成

*³: 株式会社富士キメラ総研の2020年9月10日発行「2020 デジタルトランスフォーメーション市場の将来展望」より引用

*⁴: 2021年世界インターネット大会烏鎮サミットで発表された「中国インターネット発展報告2021」より引用

*⁵: Thomson Reutersの2019年10月3日発表レポートより引用

各事業のご紹介： マネジメントサービス事業



マネジメントサービス事業のご紹介

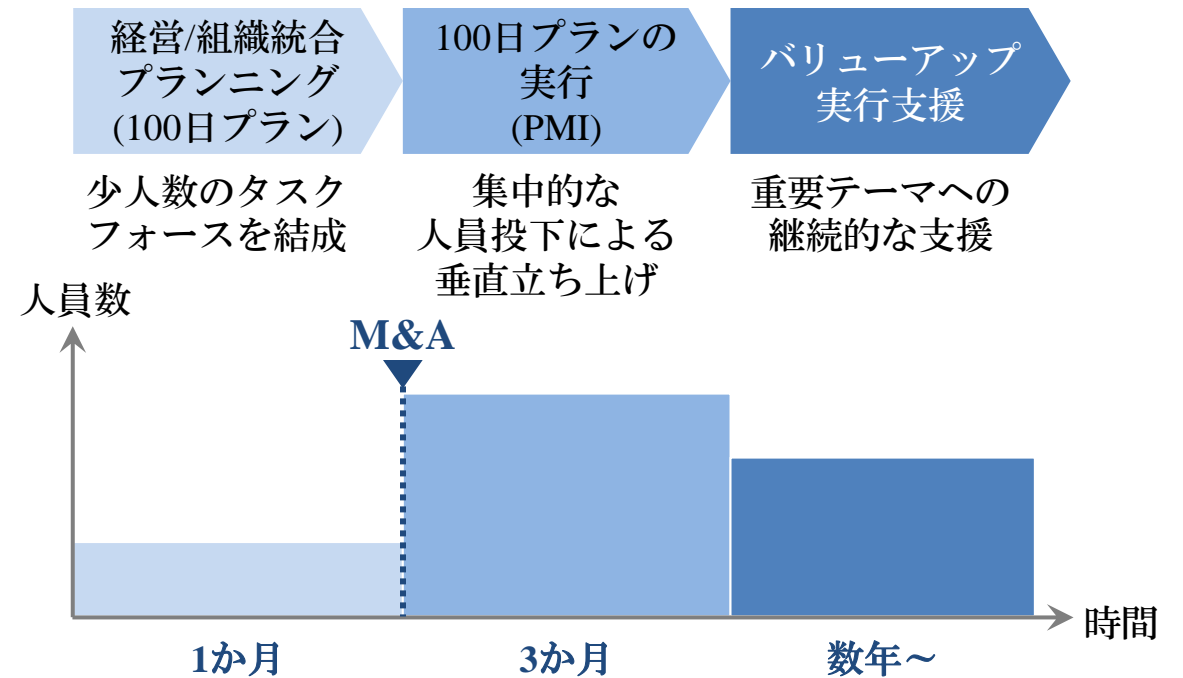
YCP Solidianceのブランドで展開するマネジメントサービス事業では、M&AやDX導入をテーマにした現場常駐型 (PMO型) の経営支援サービスをアジア全域で提供し、事業部売上の約8割を占める

PMO (Project Management Office) とは



M&AやDX導入など大きな企業変革を伴う際に、部門を横断して柔軟に実行支援をサポートする特務組織

M&AにおけるPMO支援のイメージ

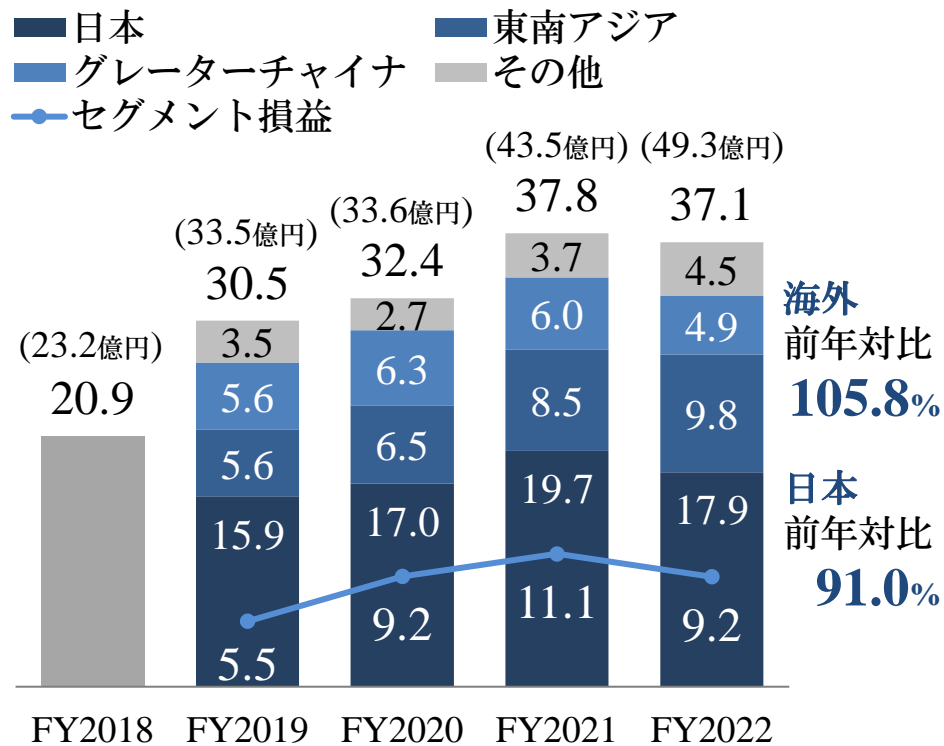


M&A実行の1か月前から支援を開始し、PMOとして長期に渡って常駐型での支援を継続

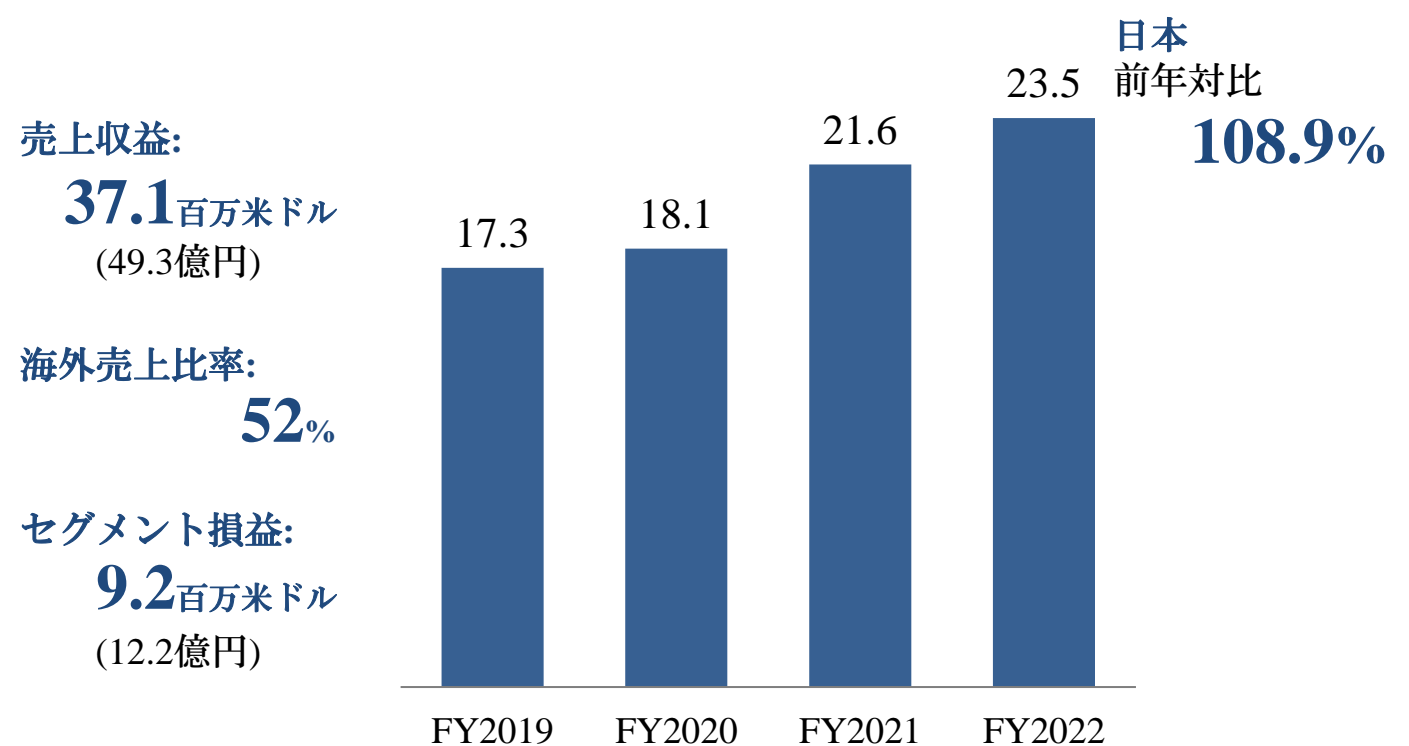
マネジメントサービス事業の業績

FY2022通期は売上収益37.1百万米ドル (49.3億円*)、セグメント損益9.2百万米ドル (12.2億円*) となった。急激な円安の影響で日本は前年対比91.0%と減収 (日本円では108.9%の増収) したものの、東南アジアが堅調に推移し、またオークタス社のM&A (12月) による貢献もあり、海外では前年対比105.8%の増収となった

業績推移* (百万米ドル)



(参考) 日本円での日本売上収益推移 (億円)



*日本円への換算は、各期末時点の米ドルと円の為替レートを適用

オークタス社の完全子会社化 (2022年12月)

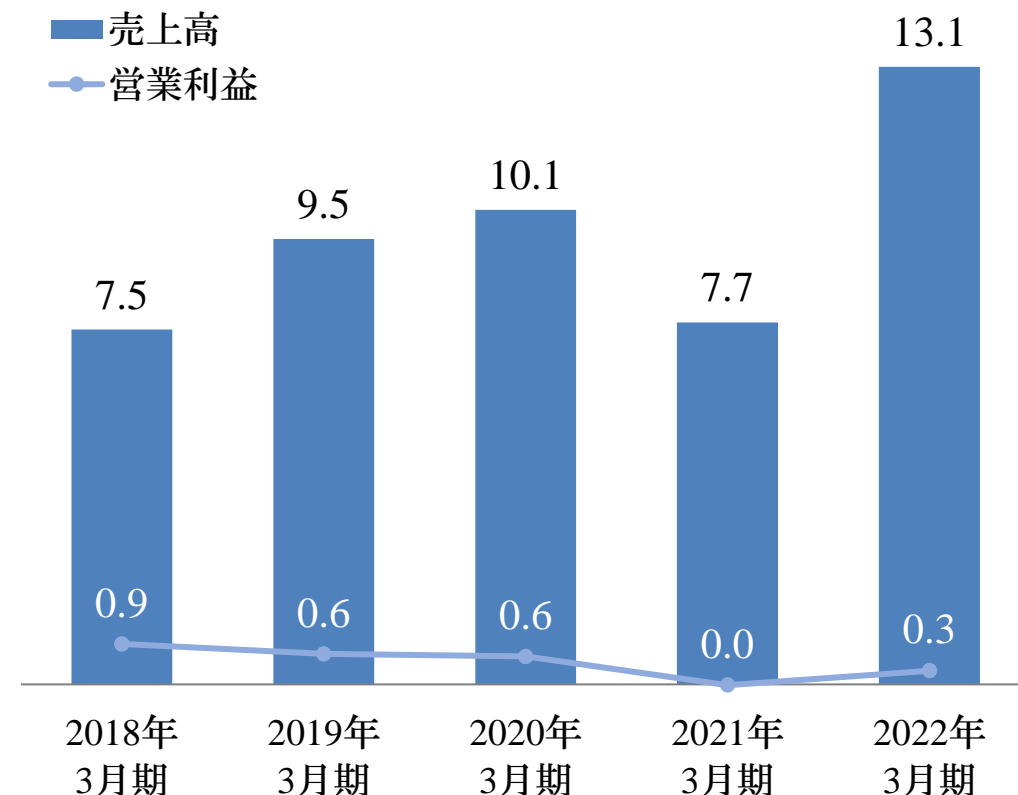


2022年12月に、PMO・DXに強みを持つインドの独立系コンサルティングファーム「オークタス・アドバイザーズ」を完全子会社化。これにより世界15拠点・約260名*1から、世界18拠点・約370名*1体制へと拡大

オークタス社の概要

名称	Auctus Advisors Private Limited
設立	2010年7月
拠点	インド国内4拠点 (Delhi, Bangalore, Mumbai, Hyderabad)
従業員数	114名 (2022年12月31日時点)*1
グループ事業	経営コンサルティングサービス及び DXソリューションの提供
主要取引先	<ul style="list-style-type: none">Delhi International Airport Pvt LtdMahindra Holidays and Resorts India Pvt LtdTalace Private LimitedGMR Airports LimitedAirIndia Limited

オークタス社の業績推移 (億円*2)



*1：マネジメントサービス部門とオペレーションズ部門の合計人数

*2：日本円への換算は、1インドルピー=1.8円(2022年10月31日の為替レート)により計算

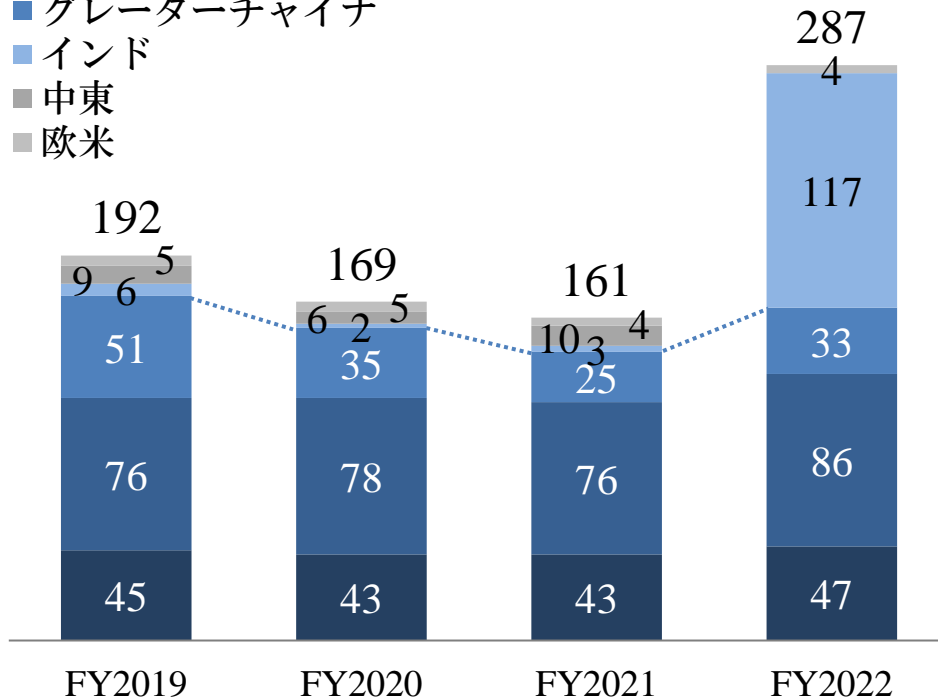


地域別のプロフェッショナル数*推移

コロナ規制緩和を受けて、FY2021下期から採用活動の再開・強化を行い、各地域とも人員数は増加傾向。加えて、オークタス社との経営統合によりグループ全体では287名体制*へと急拡大

地域別のプロフェッショナル数推移* (人)

- 日本
- 東南アジア
- グレーターチャイナ
- インド
- 中東
- 欧米



地域別の増減詳細

日本	<ul style="list-style-type: none"> • FY20の新型コロナ流行を受け採用活動を一時凍結 • FY21下期より採用活動を再開し、コロナ以前の水準にまで回復
東南アジア	<ul style="list-style-type: none"> • 日本と同様、コロナ対策緩和以降、積極採用を再開 • すでにコロナ以前の水準を超える規模にまで拡大
グレーターチャイナ	<ul style="list-style-type: none"> • 厳しいコロナ対策に加え、米中貿易摩擦やウクライナ紛争等の社会情勢の影響で、規模を大幅に縮小 • FY2022に入り急速に受注回復
インド	<ul style="list-style-type: none"> • 2022年12月のオークタス社との経営統合により、111名のプロフェッショナルが新たに参画
中東	<ul style="list-style-type: none"> • アジアフォーカスという戦略を明確にするため、中東地域におけるオフィスを閉鎖し、事業撤退

*各期末時点におけるマネジメントサービス部門の正社員数 (オペレーションズ部門は除く)

各事業のご紹介： プリンシパル投資事業





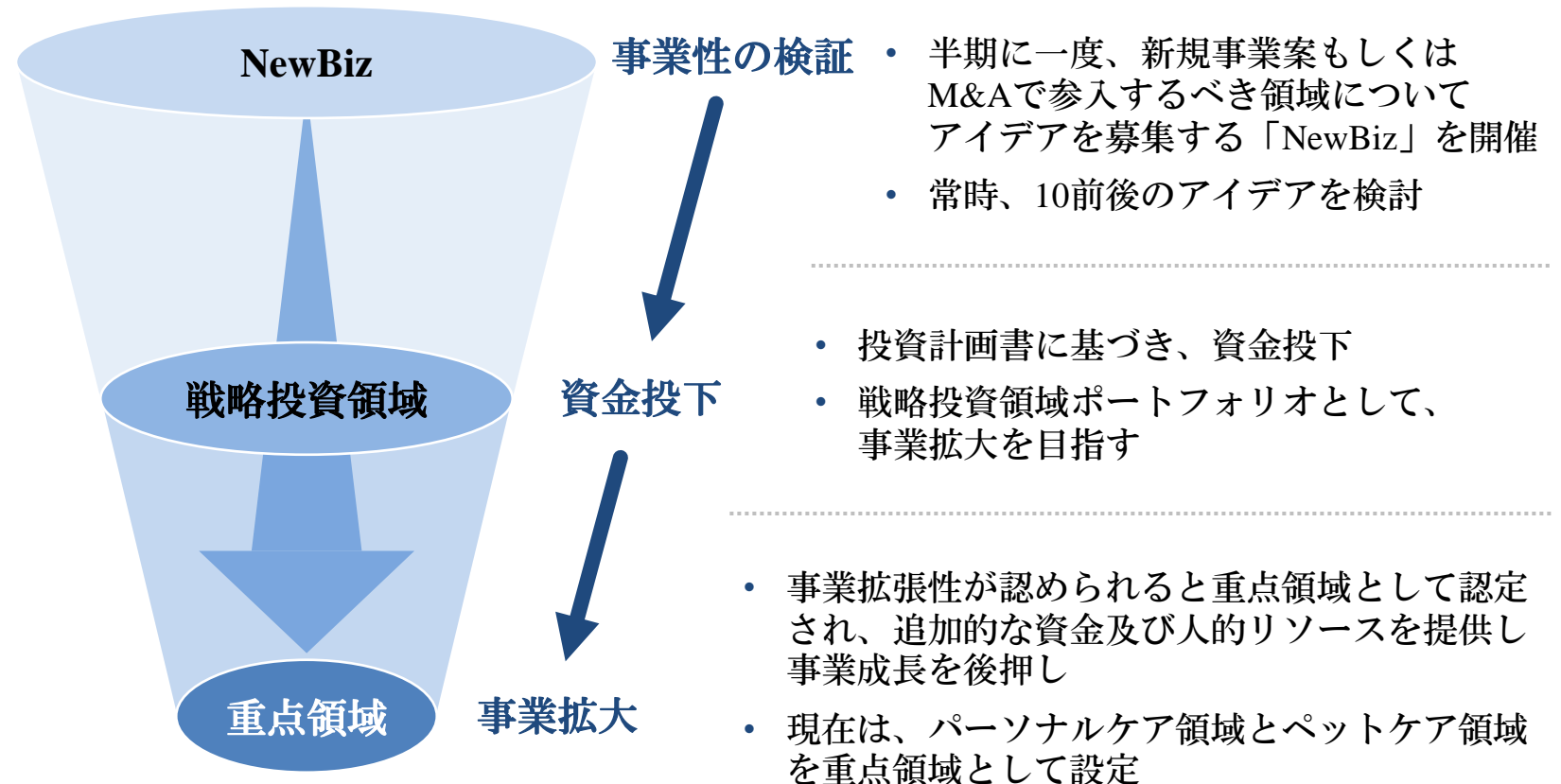
プリンシパル投資とは

マネジメントサービス事業を通じて培った経営人材のプラットフォームを活用し、中小 / 新興企業に対して自己資金を投下

投資要件

1. 売上100百万米ドル以上の事業規模が見込まれる
2. グループの人材プラットフォームを活用しグローバル展開が可能
3. 投資規模が借入を含めて20百万米ドル以下
4. 30%以上のIRR (内部収益率)
5. グループのプロフェッショナルにとって、「Strive for Growth」を実現できる良い学びの機会

プリンシパル投資事業の立ち上げから拡大までの流れ



パーソナルケア領域のご紹介

自社で開発したパーソナルケア・ブランドを、アジア全域で展開。オンラインで直接販売を行うD2Cモデルを採用し、当社のグローバルプラットフォームを活かし、海外へも積極展開

主要ブランド



事業戦略



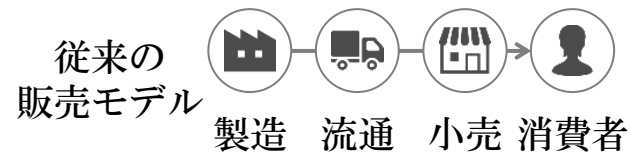
DX



クロスボーダー



SOLIAのD2Cモデル



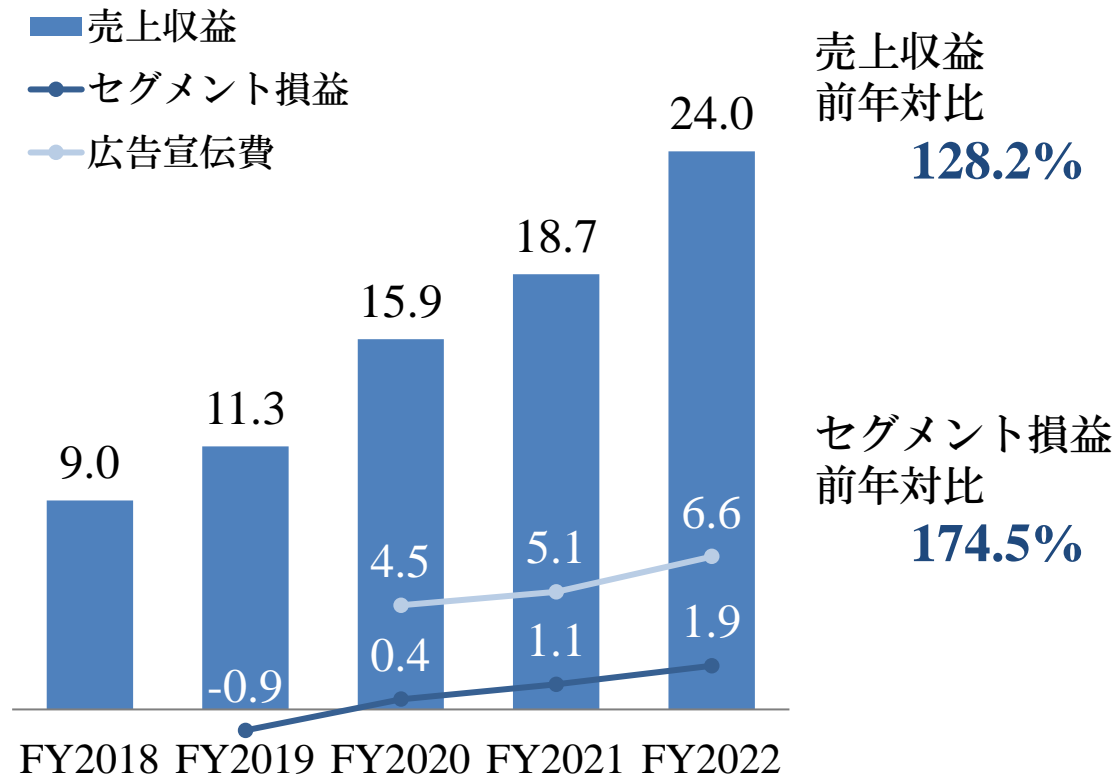
ALOBABYの海外展開の経緯



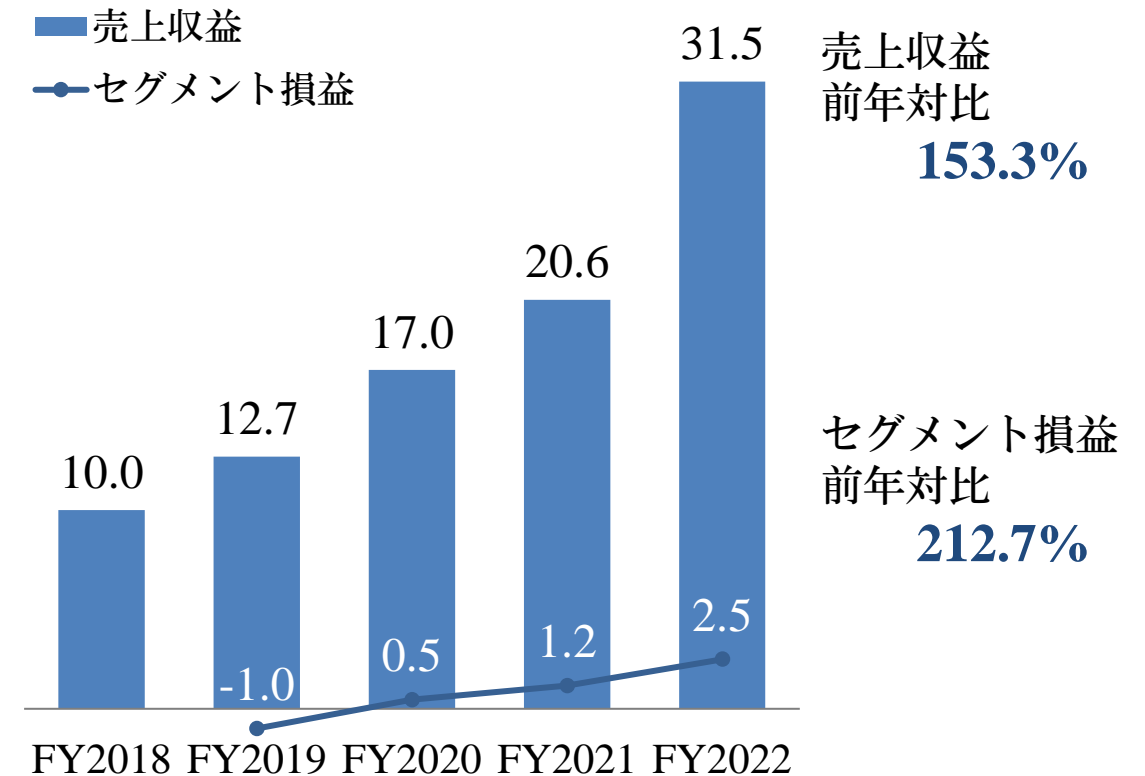
パーソナルケア領域の業績

FY2022通期は売上収益24.0百万米ドル (31.9億円*¹)、セグメント損益1.9百万米ドル (2.5億円*¹) を達成。主力ブランド「ALOBABY」が順調に拡大したことに加え、新ブランド「AMBiQUE」が急速に成長。更なる売上成長に向けた広告宣伝費の投資を拡大しつつも、安定的な利益確保ができる状況にまで成長

業績推移 (百万米ドル)



(参考) 日本円での業績推移 (億円)



*日本円への換算は、1ドル = 132.70円 (2022年12月30日の為替レート) により計算

ペットケア領域のご紹介

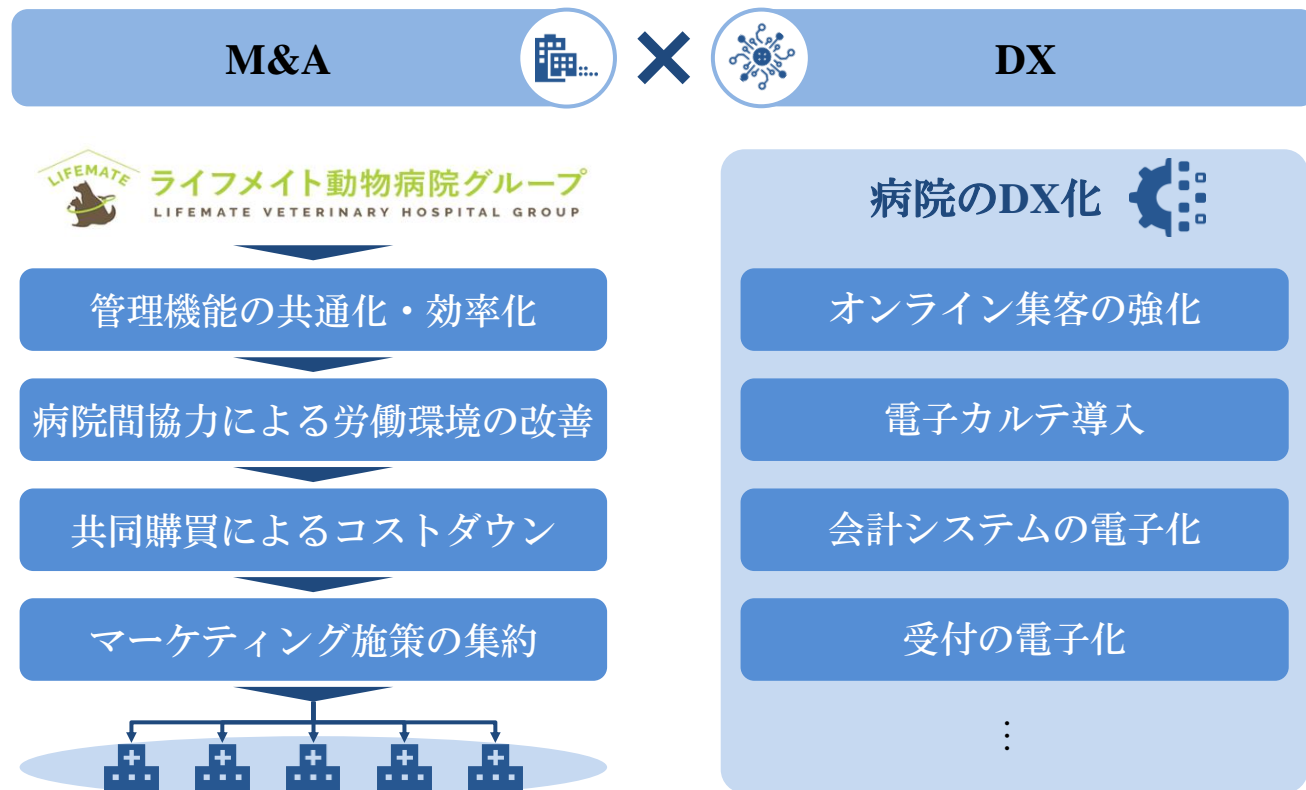
事業承継を通じた動物病院のグループ化、および承継病院のDX化を通じた事業のスケールアップを目指す。
 現在、高度医療病院を4施設、一次診療を担う動物病院を6施設と、計10病院を所有、運営している

動物病院の運営



事業承継による複数の動物病院をグループ化。
 現在は、関東及び北海道において10病院を運営しており、加えて常時複数のM&A案件を検討している

事業戦略



高度医療病院の事業を承継 (2022年7月)

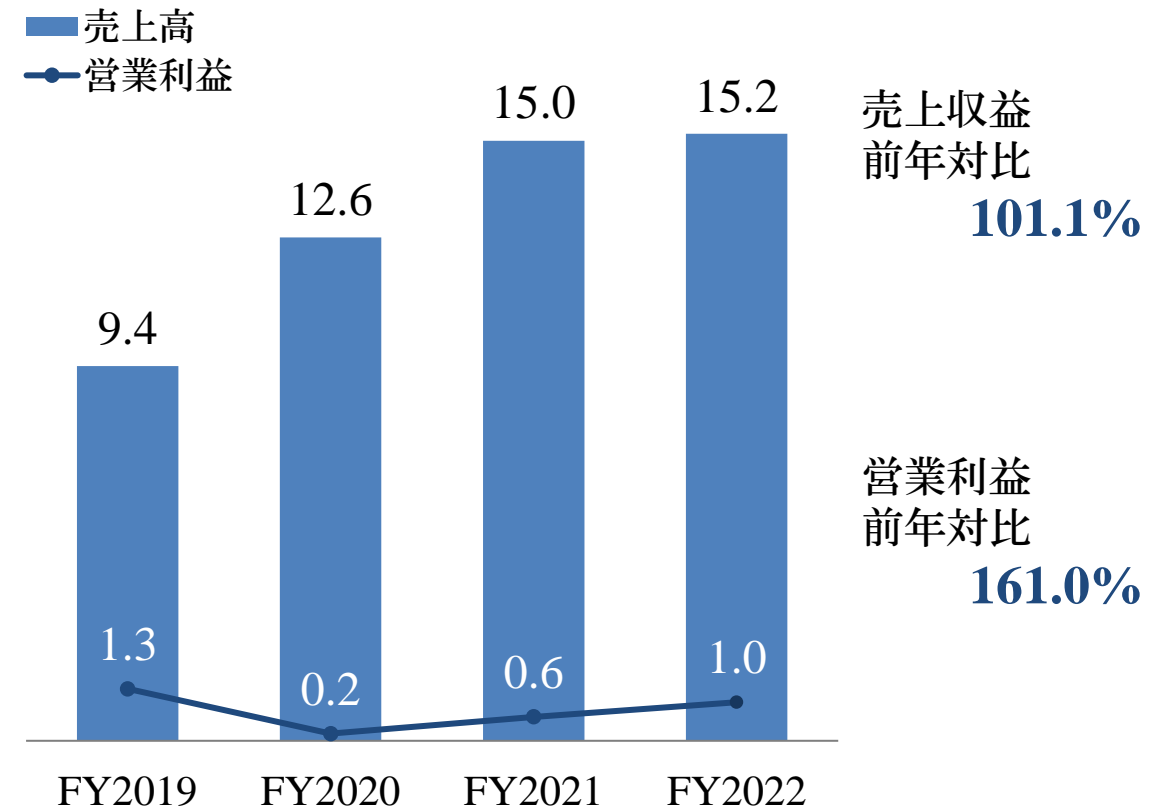
株式会社アニマルメディカの高度医療病院事業を承継。動物向けの高度医療を担う二次診療や夜間救急診療を展開する売上15.2億円 (2022年通期) の大型病院グループ

(株)アニマルメディカの事業内容



練馬、文京、府中、八王子と東京都内で4病院を運営。緊急手術対応や、CT・MRI・ICU装置など最新の医療設備を備え、動物向けの高度医療である二次診療を提供する

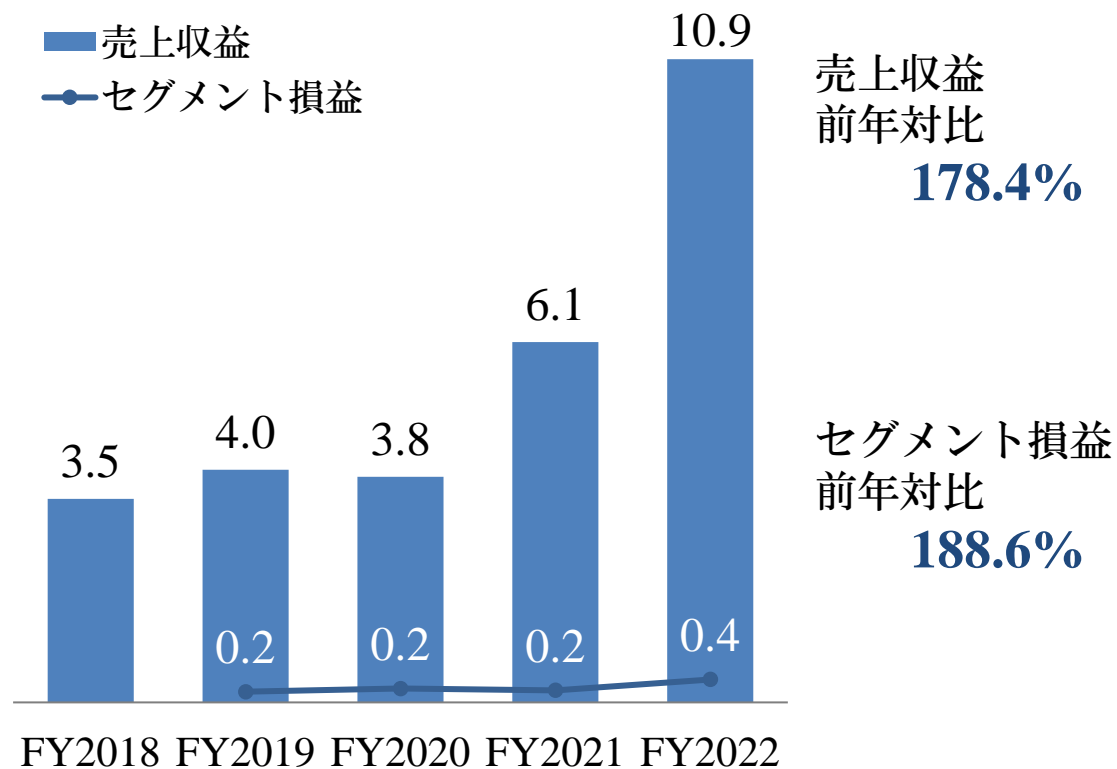
(株)アニマルメディカの業績推移 (億円)



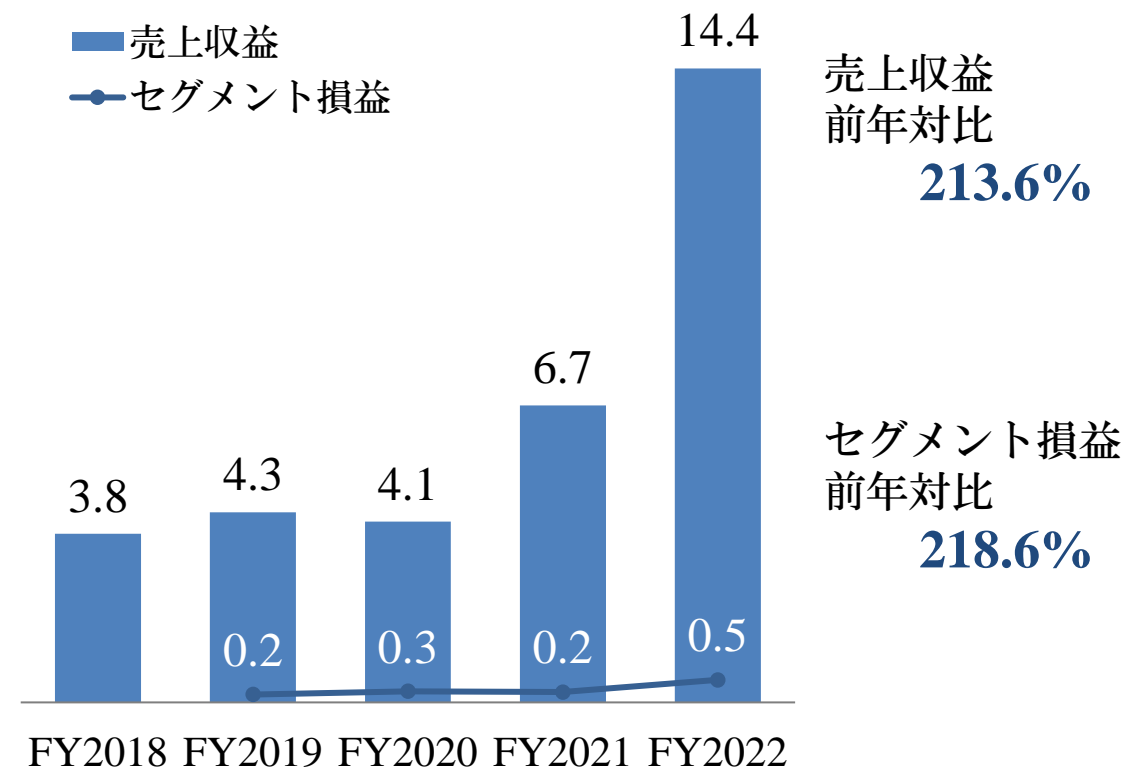
ペットケア領域の業績

FY2022通期は売上収益10.9百万米ドル (14.5億円*)、セグメント損益0.4百万米ドル (0.5億円*) で着地。2022年7月に承継したアニマルメディカの貢献により、大幅な増収増益を達成。FY2023は、アニマルメディカに加えて、2023年1月に承継した「江別白樺通りアニマルクリニック」を通期で連結する見通し

業績推移 (百万米ドル)



(参考) 日本円での業績推移 (億円)



*日本円への換算は、1ドル = 132.70円 (2022年12月30日の為替レート) により計算



戦略投資領域のご紹介

将来の重点領域となるべきビジネスシーズに対しても、戦略投資領域として積極的に投資を実行。
主には、シンガポール及び香港における日本食レストランや、シニア向けサービス等を展開

飲食領域



GO Food



「食を通じて、世界中の人々により多くの笑顔届けたい」というミッションのもと、調理プロセスの最適化、徹底的なオペレーションの効率化を行い、ハイクオリティな日本食ブランドを海外へ展開

シニア領域



管理不要・後継者不要・宗派不問の自動搬送式納骨堂の販売事業を展開



株式会社ARUKIの完全子会社化 (2022年9月)

これまで当社が25%の持分を保有していた株式会社ARUKIの全株式を取得。北海道で海鮮居酒屋「海味はちきょう」等の飲食事業を展開し、コロナ規制の緩和を受け業績は急回復。今後大きな収益貢献を見込む

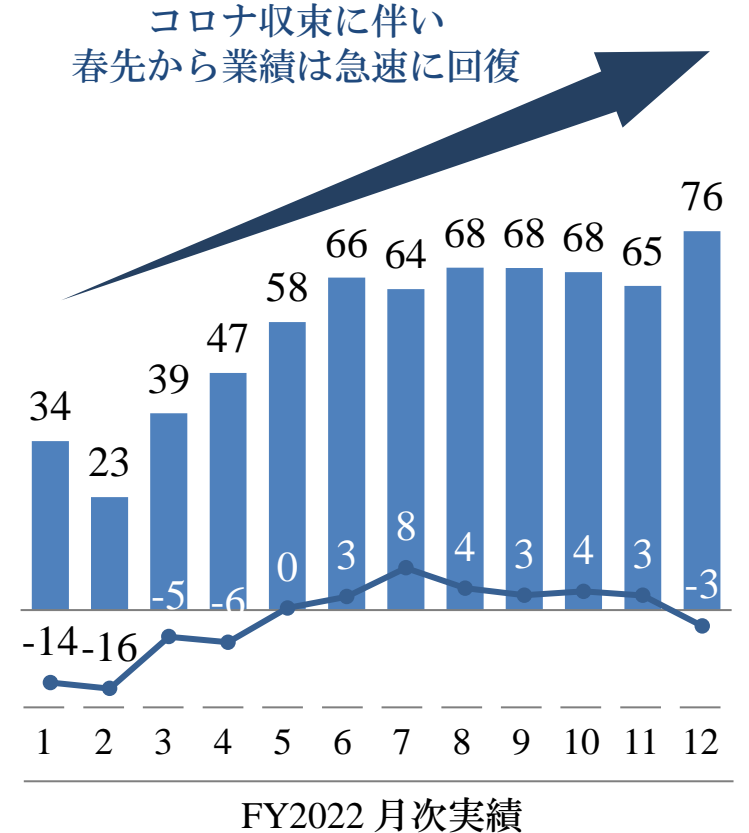
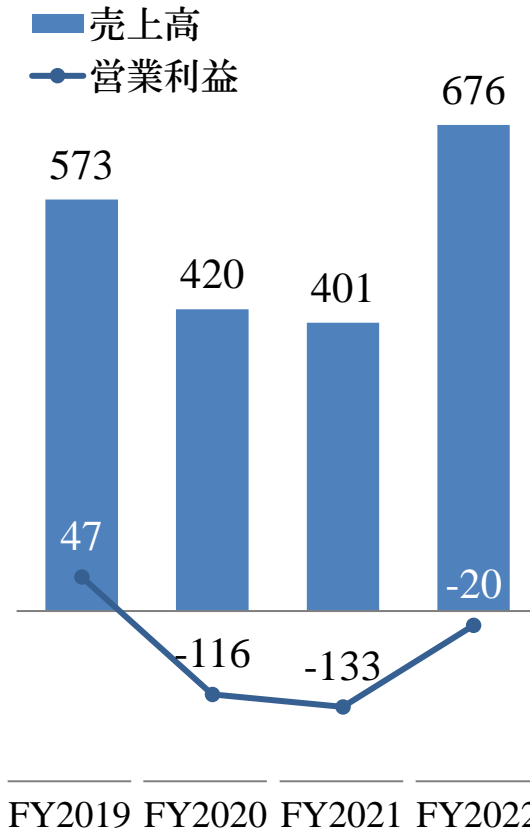
(株) ARUKIの事業内容

海味
はちきょう



いくら丼の「つつこ飯」で有名な「海味はちきょう」(道内5店舗)の他、おまかせコースのみを提供する「mare八響」、蟹味噌ラーメンを提供する「クラブギャング」など複数の飲食ブランドを展開

(株) ARUKIの業績推移 (百万円)

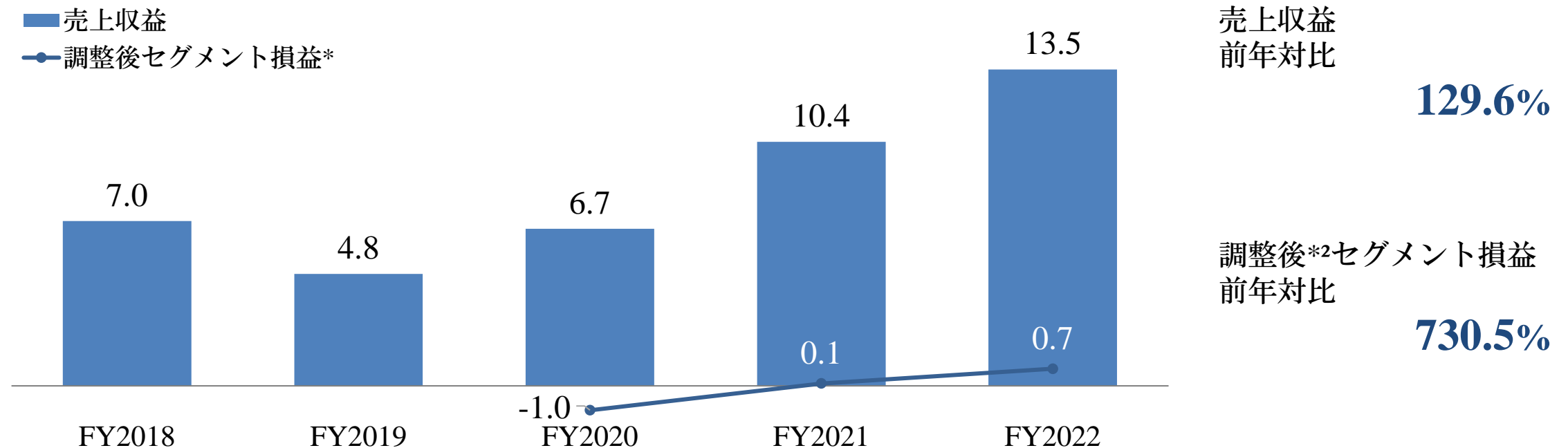




戦略投資領域の業績

FY2022通期は売上収益13.5百万米ドル (17.9億円*¹)、調整後*²セグメント損益0.7百万米ドル (1.0億円*¹) で着地。脱コロナ以降、国内外ともに飲食事業が堅調に推移し、2022年9月に完全子会社化した株式会社ARUKIの業績貢献もあり、大幅な増収増益。なお、保有するアイペット株の公開買い付け応募による「その他の収益及び利得」 4.9百万米ドル (6.5億円*¹) 等を含んだセグメント損益は5.1百万米ドル (6.8億円*¹) となった

業績推移 (百万米ドル)



*1: 日本円への換算は、1ドル = 132.70円 (2022年12月30日の為替レート) により計算

*2: 調整後セグメント損益 = 子会社及び事業の売却損益や金融資産の評価損益、バーゲン・パーチェスによる利得など、本業以外の活動による一過性の非資金取引を除外したセグメント損益

FY2023-FY2025 中期経営計画

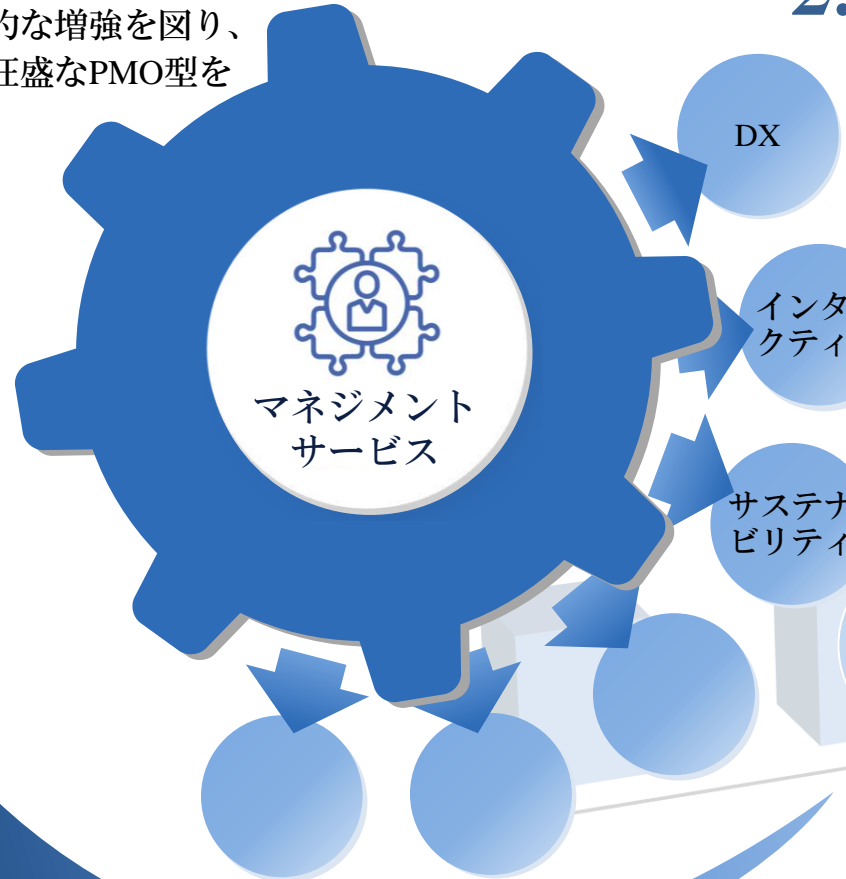




グループ全体の成長戦略

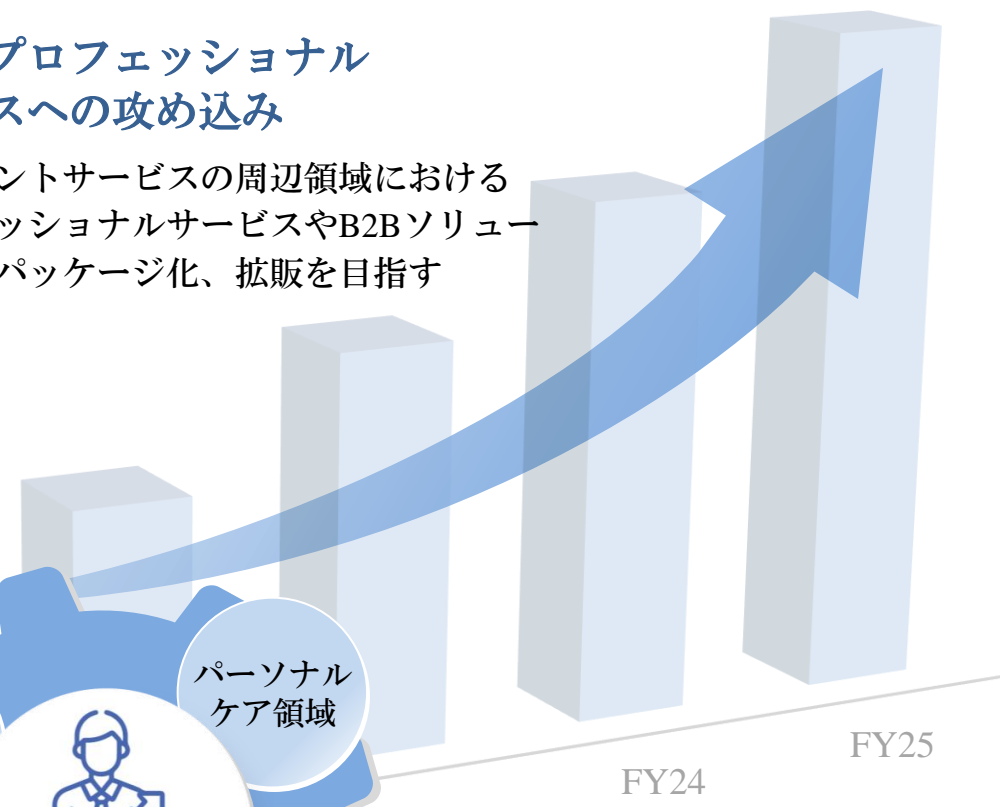
1. マネジメントサービス事業のオーガニック成長

人員体制の継続的な増強を図り、国内外で需要の旺盛なPMO型を継続的に獲得



2. 新しいプロフェッショナルサービスへの攻め込み

マネジメントサービスの周辺領域におけるプロフェッショナルサービスやB2Bソリューションのパッケージ化、拡販を目指す



3. プリンシパル投資事業によるグループの成長加速

既存投資先の強化に加え、アジア全域において積極的に投資シーズを発掘
IPO等を通じて投資資金の最大化を図る

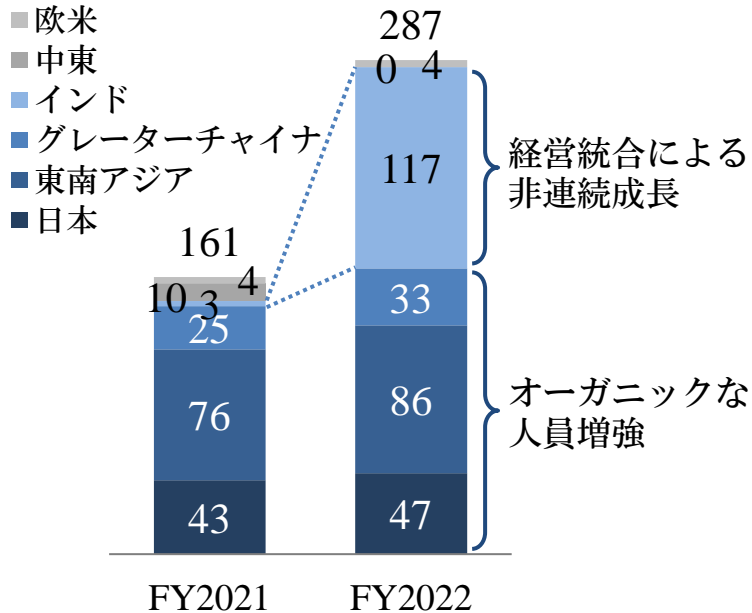


FY2022における進捗

FY2022における成長戦略の進捗状況については以下の通り

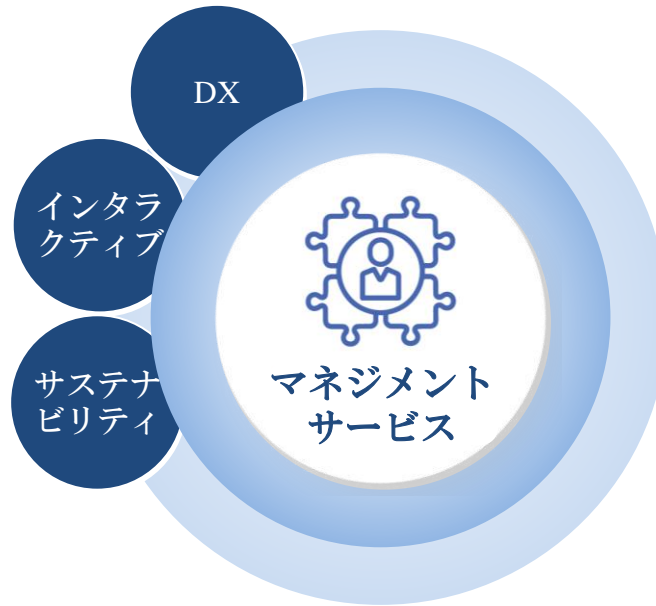
1. マネジメントサービス事業のオーガニック成長

地域別のプロフェッショナル数推移* (人)



人員増強によるオーガニック成長の実現に加え、オークタス社との経営統合による非連続成長を実現

2. 新しいプロフェッショナルサービスへの攻め込み



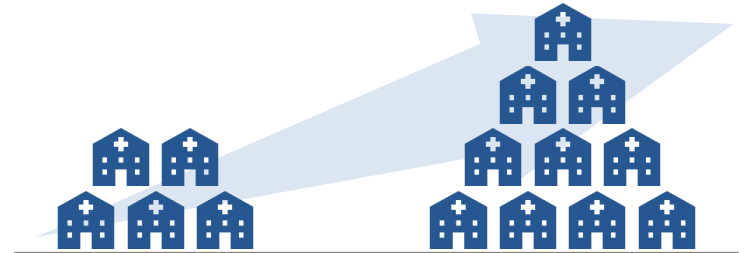
マネジメントサービス事業の周辺領域として、DX、インタラクティブ、サステナビリティの3つの領域に特化した新事業部を設置

3. プリンシパル投資事業によるグループの成長加速

パーソナルケア領域の新ブランド



動物病院数：5病院から10病院へ



2021年

2022年

重点領域であるパーソナルケア領域では、「AMBIQUE」「MELCE」などの新ブランドの立ち上げを実現。ペットケア領域では、大型動物病院の事業承継を実現


*各期末時点におけるマネジメントサービス部門の正社員数(オペレーションズ部門は除く)



1. マネジメントサービス事業：成長戦略

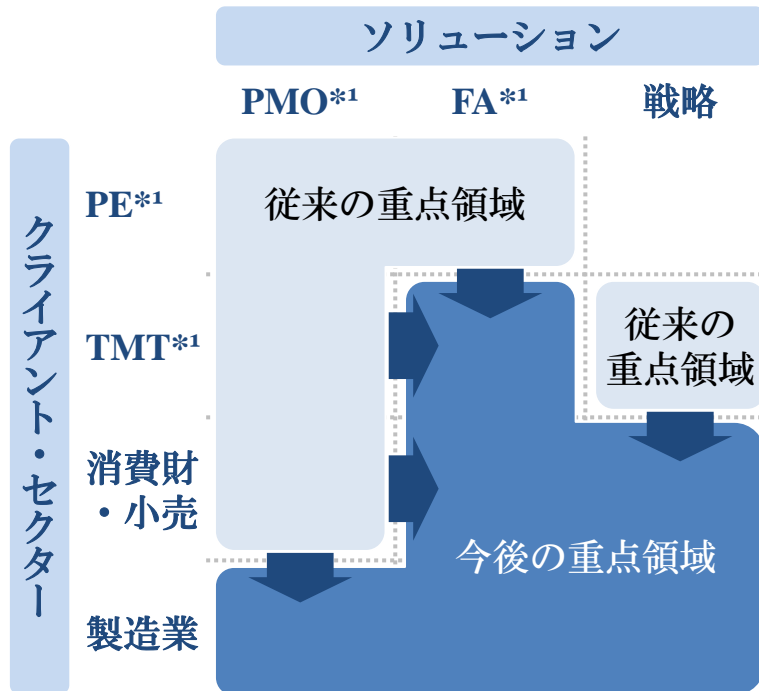
主軸とする常駐型実行支援 (PMO) 等のソリューション標準化、クライアントセクターのカバレッジ強化、ヘッドカウント拡大、及びグローバルでの支援体制強化を通じてさらなる事業拡大を狙う

成長戦略

 **ソリューション標準化・セクター拡大**



グローバルフットプリント強化 



詳細

成長軸は、ソリューション、クライアント・セクター及びグローバルフットプリントの3点

- ソリューションについては、更なる標準化を推進
- 従来、ターゲット業界が不明確であったため、カバレッジ業界を明確化し重点的にカバーすることで、知見・ネットワークを蓄積し、業界のインサイダーとなっていく
- ヘッドカウント拡充・単価アップに加え、新しいM&Aにも着手し、同一の戦略をグローバルに同時推進（蓋然性を考慮し、中期経営計画には織り込まない）

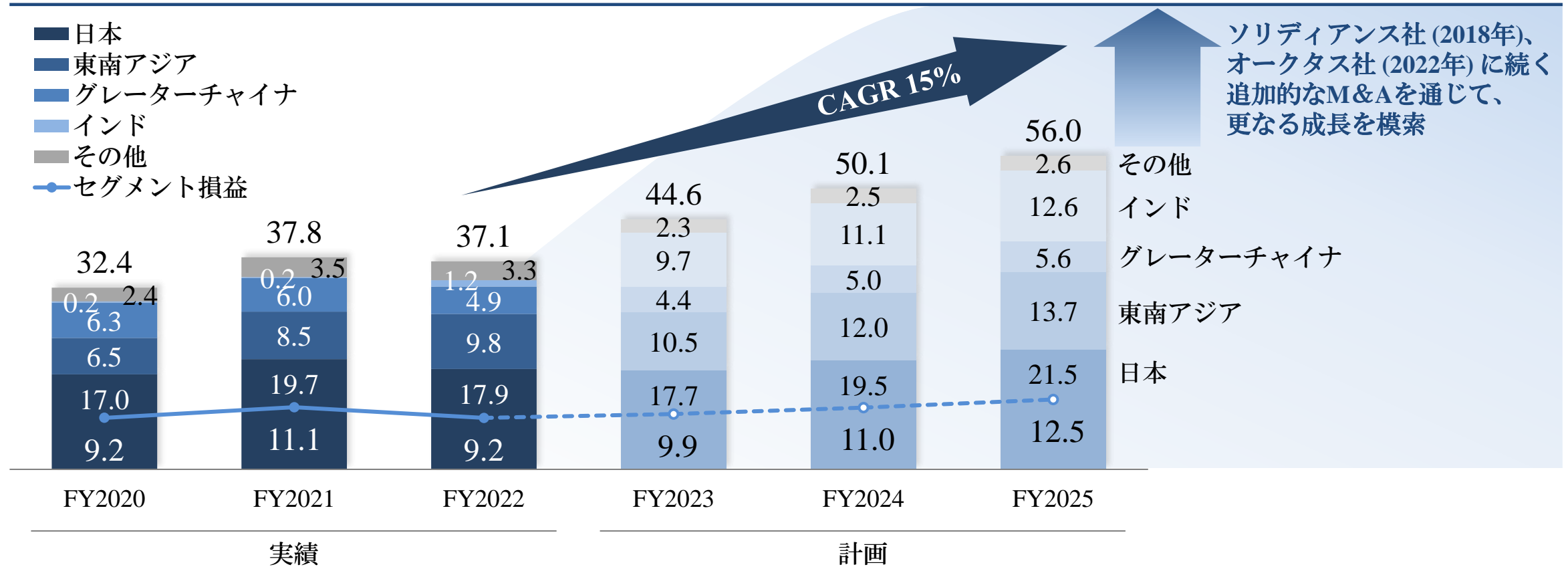
*1：PMO：プロジェクトマネジメントオフィス（現場常駐型実行支援）、FA：ファイナンシャル・アドバイザーサービス、PE：プライベート・エクイティ、TMT：テクノロジー・メディア・テレコミュニケーション
 *2：中期経営計画にはグレーターチャイナにおける新規M&Aは織り込んでおらず、アップサイドとして想定



1. マネジメントサービス事業：中期経営計画

マネジメントサービス事業は、20%以上の高い営業利益率を維持し続けた状態で、毎年15%の売上成長を継続。2025年までに56.0百万米ドル (74.3億円*) の売上収益を必達数値として掲げる

マネジメントサービス事業 中期経営計画 (百万米ドル)



*日本円への換算は、1ドル = 132.70円 (2022年12月30日の為替レート) により計算



2. 新しいプロフェッショナルサービスへの攻め込み

DXやサステナビリティ等、クライアントから引き合いの多い領域に特化した事業部を新設し、ソリューション定型化によるスケーラビリティの追求、及び事業部間でのクロス・アップセルを通じた事業拡大を狙う

新規プロフェッショナルサービスの概要

デジタルトランスフォーメーション (DXD) クライアントのデジタル企業変革、デジタル新規事業の立案

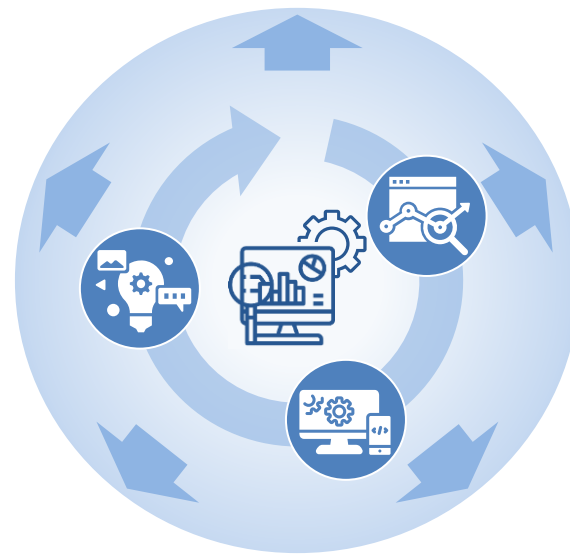
インタラクティブソリューション (ISD) 認知・集客強化からクロスボーダーでのECプラットフォームの提供に至る一連のワンストップサービスの提供

サステナビリティソリューション (SSD) グリーン投資促進、気候や環境対策に焦点を当てた事業変革支援

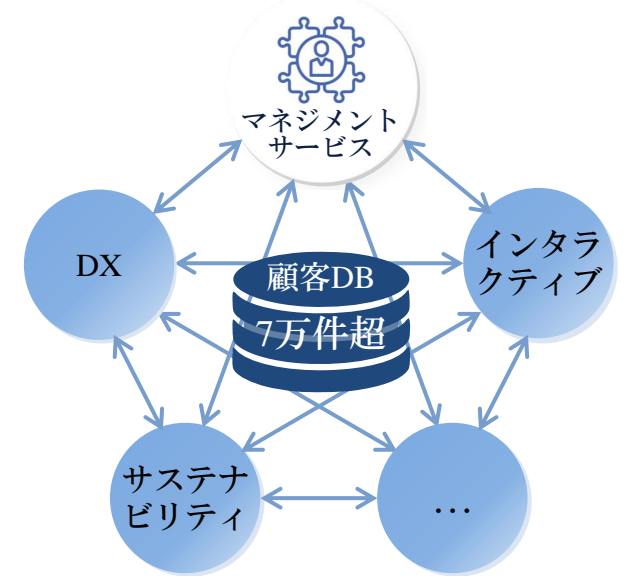
新事業 (検討予定) サプライチェーンや市場調査等、顧客ニーズが明確であり、プロダクト化が可能な領域において、新事業部を組成

2022年
5月新設

成長戦略



ソリューションの定型化・汎用化によるプロダクト開発を行い、スケーラビリティを追求



世界18拠点において、7万件超の既存顧客データベースも含めた事業部間での相互送客による、クロスセル・アップセル

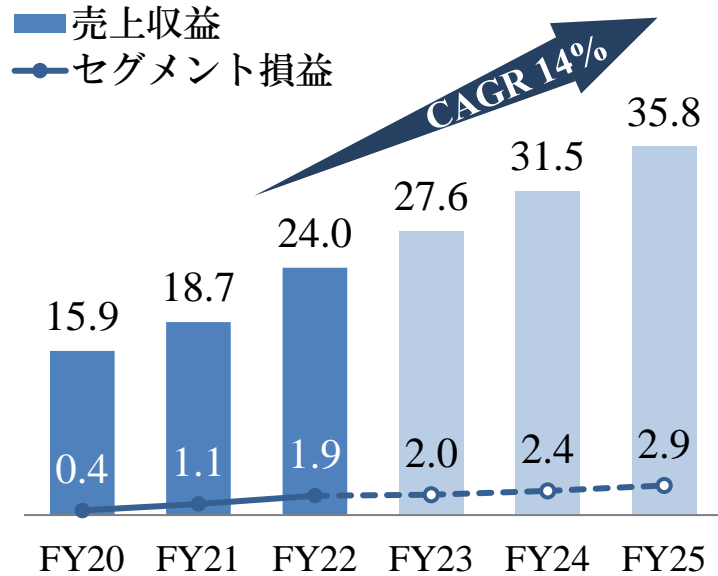


3. プリンシパル投資事業によるグループの成長加速

重点領域のパーソナルケア領域・ペットケア領域は、将来的に単独上場(ないしはトレードセール)を通じて投資資金の最大化を図り、マネジメントサービスや新しいプロフェッショナル・サービスへ再投資することで、グループ全体の成長を加速させる

プリンシパル投資事業 中期経営計画 (百万米ドル)

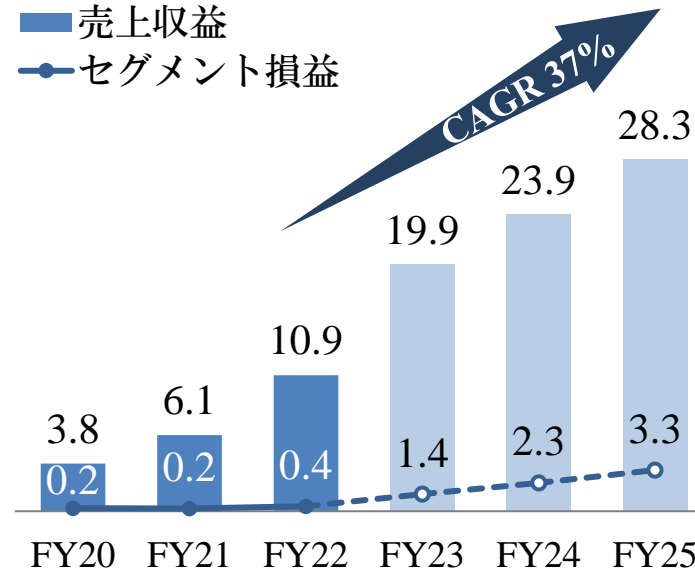
パーソナルケア領域



実績

計画

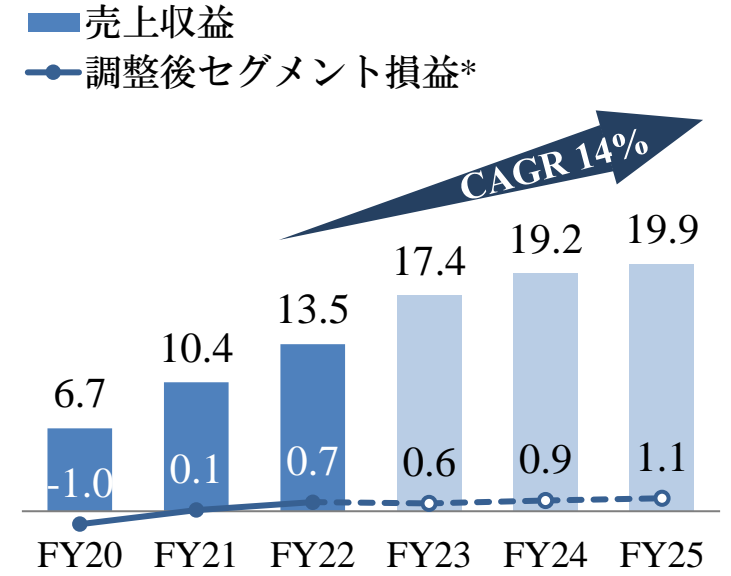
ペットケア領域



実績

計画

戦略投資領域



実績

計画

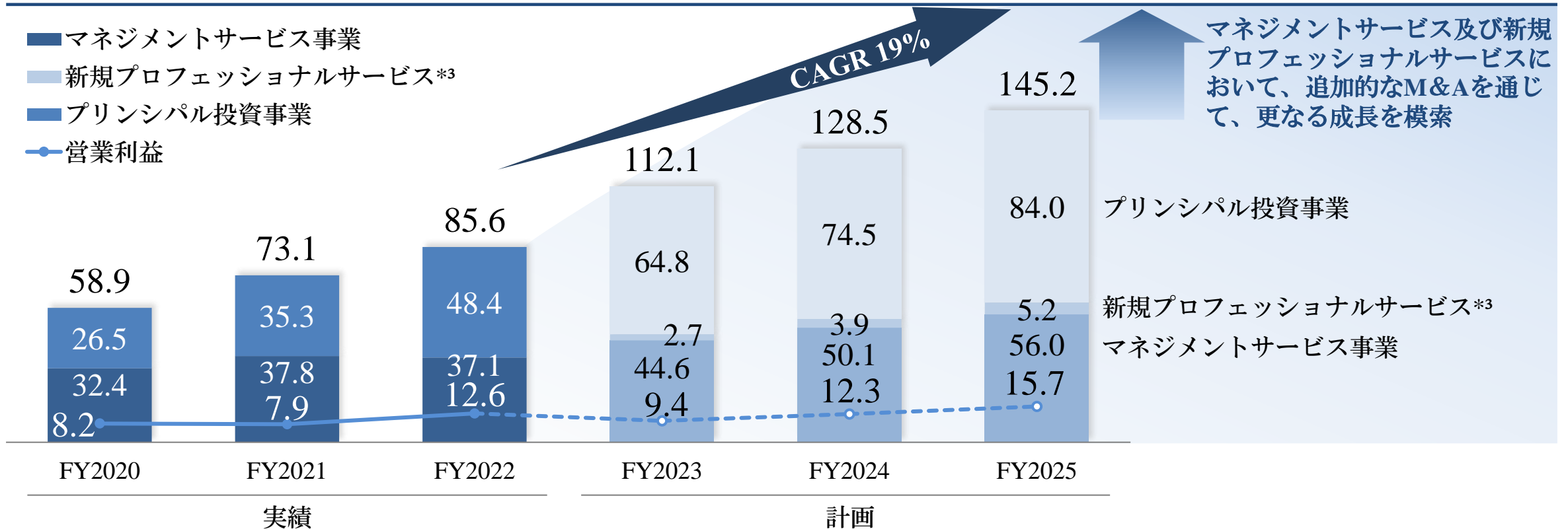
*戦略投資領域におけるFY2020からFY2022のセグメント損益実績値は、子会社及び事業の売却損益や金融資産の評価損益、バーゲン・パーチェスによる利得など、本業以外の活動による一過性の非資金取引を除外した調整後セグメント損益



中期経営計画：グループ連結

グループ連結では、オーガニック成長だけでFY2025までに売上収益145.2百万米ドル (192.7億円*)、営業利益15.7百万米ドル (20.9億円*) を必達目標として掲げる。加えて、計画には織り込んでいないM&Aも積極的に検討し、より一層の業績拡大を目指す。なお、FY2023での減益は、FY2022に計上したアイペット株TOBに係る一過性の利益貢献*2が要因

売上収益・営業利益推移 (百万米ドル)



*1：日本円への換算は、1ドル=132.70円(2022年12月30日の為替レート)により計算

2：保有するアイペット株の公開買い付け応募による「その他の収益及び利得」4.9百万米ドル(6.5億円)、及び本公開買い付けに関連する費用として「一般管理費」-1.2百万米ドル(-1.5億円*)をFY2022で計上

*3：事業規模の小さい新規プロフェッショナルサービスは、マネジメントサービス事業に合算して開示予定



各種KPIの伸長方針

各事業における各種KPIと進捗は以下の通り

事業	KPI	2021年12月期	2022年12月期	ハイライト
マネジメントサービス事業	マネジメントサービス部門プロフェッショナル数*1	161名	178% → 287名	FY21下期から採用活動を強化、加えてオークタス社との統合により287名体制へと急拡大。一人当たり売上は急速な円安の影響を受け、減少
	年間一人当たり売上*2	220千米ドル	80% ↓ 175千米ドル	
プリンシパル投資事業	新規顧客数*3/年	226,650人	152% → 345,447人	新ブランド「AMBIQUE」を中心にAmazonでの新規開拓に注力し、新規顧客数は大幅増。リピート率も昨年と同水準を維持
	リピート率*4	54.8%*5	99% → 54.1%	
	動物病院数	5院	200% → 10院	株式会社アニマルメディカから高度医療事業（4病院）を承継したほか、北海道江別の一次診療を提供する病院（1病院）を承継
	新規患者数/年	3,136人	196% → 6,131人	
戦略投資	取り組み領域数	2領域*6	100% → 2領域*6	引き続き、海外日本食レストラン、日本におけるシニア向けサービスを継続

*1：各期末時点におけるマネジメントサービス部門の正社員数（オペレーションズ部門は除く）

*2：各期のマネジメントサービス事業における売上収益を、外注を含む期中の平均人員数（オペレーションズ部門は除く）で除算した数字。なお、2022年12月に統合したオークタス社の12月単月の影響は除外

*3：公式サイト、楽天、Amazonにおける新規顧客数

*4：前回購入時から一年以上以内に再度購入した顧客の割合をリピート率として定義

*5：前回2022年2月25日開示の際には20.5%としていたが、リピート率の定義を見直した結果、54.8%に訂正しております

*6：海外における日本食レストラン、及び日本におけるシニア向けサービスの2領域

主なリスクとその対応策





主なリスクとその対応策 (1/2)

以下は、将来の成長や事業計画の実行に影響を与える可能性があるとして認識する主要なリスクとなります。その他のリスクについては、有価証券報告書の「事業等のリスク」をご参照ください

主なリスク		可能性	時期	影響度	リスク対応策
社会・経済情勢・自然災害に関するリスク	当社グループはグローバルに事業を展開しているため、各国の社会・経済情勢の変化によって、事業遂行が困難となるリスクを有します。現地の法令・制度・規制・社会情勢等のカントリーリスクが顕在化し、円滑な事業展開を行うことが困難になった場合、当社の事業展開、財政状態及び業績に影響を与える可能性があります。また、各国における地震・台風・洪水・津波・竜巻・豪雨・大雪・火山活動などの自然災害や感染症の蔓延等により、当社グループの事業展開、財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。	中	短期	大	事業のさらなる多様化、グローバル化を図ることで、特定の市場で発生しうる天変地異を含む社会的・経済的情勢のリスク分散を図ってまいります。
為替相場に関するリスク	当社グループはグローバルに事業を展開しており、複数の為替通貨で収益・費用および資産・負債を計上し、それを米国ドルに換算して連結財務諸表を作成しております。従って、為替相場の変動が当社グループの財政状態や業績に影響を及ぼす可能性があります。	高	短期	中	当該リスクを最小化するため、当社グループの機能通貨である米国ドルと費用・投資ニーズの高い日本円を中心とした資産管理を行っております。また、顧客との取引等は、可能な限り現地通貨ではなく米国ドルもしくは日本円で行うように努めております。
人材確保に関するリスク	マネジメントサービス事業において、今後の事業拡大のためには、優秀な人材の採用及び育成が重要であると考えております。従って、人材獲得競争が激化し当社グループが採用競争力を維持できない場合、人材の採用が計画を下回ったり、人材の社外流出に繋がり、当社グループの事業展開及び業績に影響を及ぼす可能性があります。	中	長期	中	採用手法及び対象人物像の多様化を図り、人材確保に努めております。また、YCP Academyという独自の教育研修を提供すると共に、OJTにおけるフィードバックの徹底を図り、人材育成にも力を入れております。



主なリスクとその対応策 (2/2)

以下は、将来の成長や事業計画の実行に影響を与える可能性があるとして認識する主要なリスクとなります。その他のリスクについては、有価証券報告書の「事業等のリスク」をご参照ください

主なリスク		可能性	時期	影響度	リスク対応策
新規投資に関するリスク	プリンシパル投資事業において、M&Aを活用した事業展開を行っております。M&Aに際しては、対象となる企業について詳細なデューデリジェンスを実施し、リスク回避に努めております。しかしながら、買収後に想定されていなかったリスクが判明し、当該リスクが顕在化した場合、当初想定した収益計画を達成できず、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。	中	短期	中	対象企業について事前に可能な限りの詳細なデューデリジェンスを行い、発見されたリスクについて十分に検討したうえで新規投資を進めてまいります。
投資先企業の事業経営に関するリスク	プリンシパル投資事業において、各投資先企業の事業固有のリスクを踏まえたリスクマネジメントを行う必要があります。しかしながら、リスクマネジメントが十分に機能しない場合、各事業固有のリスクが顕在化し、当社グループのレピュテーション、財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。	中	中期	中	全投資先企業の経営には、マネジメントサービス部門のプロフェッショナルを直接関与させ、各事業固有のリスク発掘を行うと共に、月次での投資先経営会議・グループ経営委員会・グループ取締役会への報告・リスク管理を実施しております。
情報管理に関するリスク	当社グループのビジネスの大部分において、クライアント企業の機密情報や個人情報を取得することが前提となります。厳重な情報管理や従業員教育を徹底しておりますが、何らかの理由でこれらの情報が外部に漏洩した場合、当社グループのレピュテーション、事業展開、財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。	低	短期	大	機密情報や個人情報について厳格な管理体制を構築し、情報の取扱い等に関する規程類の整備・充実や従業員等への周知・徹底を図るなど、情報セキュリティ対策を強化しております。



免責事項

将来見通しに関する注意事項

本発表において提供される資料ならびに情報は、将来の見通しに関する記述が含まれています。これらは、将来の結果を保証するものではなく、現在における見込み、予測、およびリスクを伴う想定に基づくものであり、実質的にこれらの記述とは異なる結果を招き得る不確実性を含んでおります。

それらリスクや不確実性には、業界ならびに市場の景況、金利や物価、通貨為替変動といった一般的な国内および国際的な経済状況が含まれますが、これらに限られるものではありません。

また、本決算に記載されている当社、および当社グループ以外の企業や業界等にかかわる情報は公開情報等から引用したものであり、情報の正確性などについて保証するものではありません。

当資料の次回アップデートは、本決算の発表時期である2024年2月以降を目途として開示を行う予定です。

